

TPP11 (H30.12.30発効)

参加国: 日本、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム

日EU・EPA (H31.2.1発効)

参加国: 日本、EU28か国

本県への影響イメージ (定性的なもの)

TPP11及び日EU・EPA協定の合意内容 (主なもの)

【牛肉】

38.5%の関税を、段階的に16年目に9%まで削減

【豚肉】

安い価格帯に課せられる従量税482円/kgを、段階的に10年目に50円/kgまで削減
高い価格帯に課せられる従価税4.3%を、段階的に10年目に撤廃

【木材】

SPF製材: 4.8%の関税を、日EUは段階的に8年目に撤廃、TPPは国により即時、段階的に11年目または16年目に撤廃 ※カナダは15年目まで50%削減、16年目に撤廃
構造用集成材: 3.9%の関税を、段階的に8年目に撤廃 (日EU)

協定による農林水産物の生産額への影響 (試算)

— 農林水産省の公表内容 —

● 主な品目別の生産減少額

(1) 農産物関係

	①日EU・EPA	②TPP11
牛肉	94億円～188億円	200億円～399億円
豚肉	118億円～236億円	124億円～248億円
牛乳乳製品	134億円～203億円	199億円～314億円
農産物計	397億円～686億円	616億円～1,103億円

(2) 林水産物関係

	①日EU・EPA	②TPP11
木材等(※)	186億円～371億円	212億円
いか・干しするめ	—	19億円～38億円
かつ・まぐろ類	25億円～56億円	46億円～93億円
林水産物計	229億円～457億円	289億円～366億円

※木材等…日EU・EPAは、合板及び集成材の影響額
TPP11は、製材、合板、集成材及びパーティクルボードの影響額

(3) 農林水産物の合計((1)+(2))

	①日EU・EPA	②TPP11
農林水産物計	600億円～1,100億円	900億円～1,500億円
合算値(①+②)	1,500億円～2,600億円(※)	

※合算値(1,500億円～2,600億円)について、政府は、TPP参加国とEUで日本市場を奪い合うことも想定されることなどから、「実際の影響額は合算値より小さい」と説明(報道による)

品目	本県への影響イメージ(定性的なもの)
牛肉	<ul style="list-style-type: none"> ○ 我が国の最大の輸入先である豪州からの輸入量が増加の可能性。 ○ 本県は、ブランド牛肉(4等級以上の和牛)の生産割合が高い(約7割)ため、全国と比べれば輸入牛肉との競合の影響は小さいものの、直接競合する乳用種や交雑種等は価格の低下が考えられる。 ○ また、ブランド牛肉についても、安価な輸入牛肉の増大に引っ張られて、長期的には枝肉価格の低下が懸念される。
豚肉	<ul style="list-style-type: none"> ○ 我が国の輸入量が第3位のデンマーク、第4位のスペイン(以上、EU加盟国)、第2位のカナダ、第5位のメキシコ(以上、TPP参加国)からの輸入量が増加の可能性。 ○ 本県は、銘柄豚の生産割合が高い(約6割)ため、全国と比べれば輸入豚肉との競合の影響は小さいものの、直接競合する一般豚は価格の低下が考えられ、また、銘柄豚は安価な輸入豚肉の増大に引っ張られて、長期的には枝肉価格の低下が懸念される。
牛乳乳製品	<ul style="list-style-type: none"> ○ チーズなど乳製品の輸入増大により、直接的に競合する全国の加工向け生乳が行き場を失う恐れがある。(本県の加工向け生乳は、県全体の3%) ○ 特に北海道で行き場を失った加工向け生乳が都府県の飲用向けに押し出されると、本県の飲用乳(県全体の97%)の一部が競合し、行き場を失ったり、価格の低下が懸念される。
木材	<p>【日EU・EPA関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 集成材や集成材の材料となるSPF製材の最大の輸入先がEUであるため、EUからの輸入材の価格が関税相当分下がれば、現在、輸入材と価格が拮抗している国産材利用集成材の価格も相まって下がることが想定される。 ○ 国産材利用集成材の価格が下がった場合、県産木材を利用する県内及び県外の集成材工場において、丸太買取価格の引下げが懸念される。 <p>【TPP11関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ SPF製材の輸入の約3割を占めるカナダ産は主に住宅建築(ツーバイフォー工法)に利用されるが、安価な輸入製材が増加することで、長期的には、県産材を利用する在来工法の木材住宅のシェアが低下し、県産材の需要減が懸念される。
りんご	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外観や品質、食味、価格帯で国産品と消費市場が住み分けされており、影響は小さいと考えられる。 ○ 将来的に日本人の嗜好にあった品種(ふじ、ジョナゴールド)・品質の果実が輸入された場合には、国産りんご全体の価格が引っ張られて価格低下が懸念される。(なお、EUからの生果の輸入実績はない。)
ぶどう	<ul style="list-style-type: none"> ○ TPP参加国は中粒種生産がほとんどで、日本人が好む本県主力品種のデラウェアや大粒種が生産されていないことや、輸入品は輸送中の鮮度低下が著しく商品性が低いことなどから、影響は小さいと考えられる。 ○ 今後、輸送技術の向上により鮮度が保持されたまま輸入されるようになれば、本県産中粒種(「ナイヤガラ」「スチューベン」等)と競合することが懸念される。 ○ 本県のワイナリーでは、県産原料の使用割合が96%と高いなど、安価なぶどうジュースやワインに使用される輸入ぶどう果汁と、プレミアムジュース又は日本ワインの原料として利用される国産ぶどう果汁とでは明確な住み分けができており、影響は小さいと考えられる。
加工用トマト	<ul style="list-style-type: none"> ○ TPP参加国からの輸入量が少なく、価格も輸送コストにより国産トマトより高く、影響は小さいと考えられる。 ○ 輸入品は品質面から大半がハンバーガー等の加工・業務用に使われており、輸送コストにより国産トマトより価格が高く、また、安全・安心及び鮮度に対する国民の関心が高いことから輸入増加は考えにくい。

経済連携協定の影響と対応について②

総合的なTPP等関連政策大綱

新輸出大国

<輸出促進によるグローバル展開推進>

- 丁寧な情報提供及び相談体制の整備
 - TPP等の普及・啓発
 - 中堅・中小企業等のための相談体制の整備
- 新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援
 - 中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制の抜本的強化（「新輸出大国」コンソーシアム）
 - コンテンツ、サービス、技術等の輸出促進
 - 農林水産物・食品輸出の戦略的推進
 - インフラシステムの輸出促進
 - 海外展開先のビジネス環境整備

国内産業の競争力強化

<TPP等を通じた国内産業の競争力強化>

- TPP等による貿易・投資の拡大を国内の経済再生に直結させる方策
 - イノベーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進
 - 対内投資活性化の促進
- TPP等を通じた地域経済の活性化の促進
 - 地域に関する情報発信
 - 地域リソースの結集・ブランド化
 - 地域の雇用や経済を支える中堅・中小企業・小規模事業者、サービス産業の高付加価値化

<食の安全、知的財産、政府調達>

- 輸入食品監視指導體制強化、原料原産地表示
- 特許、商標、著作権関係について必要な措置
- 著作物等の利用円滑化等
- 政府調達に係る合意内容の正確かつ丁寧な説明

農政新時代

<農林水産業>

- 強い農林水産業の構築(体質強化対策)
 - 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成
 - 国際競争力のある産地イノベーションの促進
 - 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進
 - 高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓
 - 合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化
 - 持続可能な収益性の高い操業体制への転換
 - 消費者との連携強化、規制改革・税制改正
- 経営安定・安定供給のための備え(重要5品目関連)
 - 米(政府備蓄米の運営見直し)
 - 麦(経営所得安定対策の着実な実施)
 - 牛肉・豚肉、乳製品(畜産・酪農の経営安定充実)
 - 甘味資源作物(加糖調製品を調整金の対象)

本県における主な取組み(H28~H31(R1))

・政府のTPP等関連対策の活用実績及びそれを補完する県単事業の実績等

	事業内容等
土地利用型・園芸作物の競争力強化	意欲ある農業者等が取り組む高性能機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援 1 産地パワーアップ事業(国庫) 2 園芸大国やまがた産地育成支援事業(県単)
畜産業の競争力強化	地域の収益性向上等に必要な畜舎、飼料庫、堆肥舎等の施設整備等に対する支援 1 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)(国庫) 2 畜産経営競争力強化支援事業(県単) 3 やまがたの和牛増頭戦略事業費(県単)
林業の競争力強化	路網整備や高性能林業機械の導入等を支援 1 合板・製材・集成材国際競争力強化対策(国庫)
輸出の促進	輸出に取り組む産地や事業者の育成 1 グローバル産地づくり推進事業(国庫) 2 農産物等輸出販路拡大・販売促進支援事業費補助金(県単)



山形市きゅうり団地



肥育豚舎(南陽市)



高性能林業機械

(本県の実績等)			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)			
			件数	実績額	件数	実績額	件数	実績見込み	予算額			
土地利用型	国庫	土地利用型作物産地パワーアップ事業(生産支援事業)	59	216,115	48	207,669	44	176,873	150,000			
	国庫	土地利用型作物産地パワーアップ事業(整備事業)	3	99,945	1	14,469	1	26,172				
	計			316,060		222,138		203,045				
園芸	国庫	園芸産地パワーアップ事業(生産支援事業)	20	277,804	39	350,791	26	154,826	260,000			
	国庫	園芸産地パワーアップ事業(整備事業)	6	795,265	2	360,828	-	-	-			
	国庫	園芸大規模団体整備支援事業	-	-	5	170,047	5	77,023	109,366			
	県単	園芸大国やまがた産地育成支援事業	77	436,704	61	249,998	96	299,817	358,377			
	計			1,509,773		1,131,664		531,666	727,743			
畜産	国庫	畜産経営競争力強化支援事業(国庫ハード)	2	252,451	12	2,247,868	5	561,938	244,365			
	県単	畜産経営競争力強化支援事業(県単ハード)	25	167,162	29	167,668	39	172,558				
	県単	やまがたの和牛増頭戦略事業	頭数	170	17,000	頭数	168	16,800	頭数	170	17,000	21,904
	計			436,613		2,432,336		751,496	244,365			
林業	国庫	林業成長産業化総合対策事業費	1	80,300	2	62,261	8	411,883	113,781			
	輸出	国庫	グローバル産地形成支援事業	-	-	-	-	-	12,000			
	県単	農産物等輸出販路拡大・販売促進支援事業	7	2,644	4	2,488	3	1,797	2,000			

経済連携協定発効後の輸入量及び価格の推移

- 【牛肉】
市場価格について、現時点で輸入増の影響はみられない
- 【豚肉】
EUからの輸入が増加しているが、市場価格について現時点で影響はみられない
- 【木材】
製材品、構造用集成材ともに輸入量が減少、価格も変動なし

①牛肉 (単位:t、円/kg、%)

	2019.1月		2019.2月	
	前年比		前年比	
輸入量計	50,574	141.9	40,095	107.8
うちTPP加盟国	32,953	155.8	22,494	101.3
うちEU	18	163.6	102	1457.1
和牛枝肉価格(めず:A-4)	2,711	100.3	2,690	105.9

出典:輸入量...財務省省貿易統計、2019.2月は速報値
和牛枝肉価格...山形県食肉公社(県畜産振興課集計(消費税込み))

②豚肉 (単位:t、円/kg、%)

	2019.1月		2019.2月	
	前年比		前年比	
輸入量計	61,779	83.1	81,697	120.2
うちTPP加盟国	25,525	102.4	24,649	119.1
うちEU	13,458	49.5	36,228	153.7
豚枝肉価格「上」	448	89.6	489	101.7

出典:輸入量...財務省省貿易統計、2019.2月は速報値
豚枝肉価格...東京食肉市場における豚枝肉価格
農林水産省「畜産物流通統計」(消費税込み)

③製材品(SPF製材の区分なし) (単位:千m³、円/m³)

	2019.1月	
	前年比	
輸入量計	440.4	86.6
うちTPP加盟国	132.0	76.3
うちEU	214.0	94.3
木材価格	48,650	103.2

出典:輸入量...財務省省貿易統計をもとに林野庁が再集計
木材価格...森林ノミクス推進課(県内製造工場からの聞き取り等)

④構造用集成材 (単位:千m³、円/m³)

	2019.1月	
	前年比	
輸入量計	65.1	86.6
うちTPP加盟国	0.0	-
うちEU	43.1	82.6
木材価格	56,160	100.0

出典:輸入量...財務省省貿易統計をもとに林野庁が再集計
木材価格...森林ノミクス推進課(県内製造工場からの聞き取り等)